

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月27日

上場取引所 東

上場会社名 花王株式会社

コード番号 4452 URL <http://www.kao.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員

(氏名) 尾崎 元規

問合せ先責任者 (役職名) 会計財務部門 管理部長

(氏名) 青木 和義

四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日

配当支払開始予定日

TEL 03-3660-7111

平成21年12月1日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	599,051	△8.9	45,584	△16.7	45,861	△16.6	25,237	△22.1
21年3月期第2四半期	657,905	—	54,742	—	54,986	—	32,392	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	47.08	47.07
21年3月期第2四半期	60.42	60.39

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	1,129,577	581,250	50.6	1,066.07
21年3月期	1,119,676	554,194	48.7	1,017.19

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 571,413百万円 21年3月期 545,230百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	28.00	—	28.00	56.00
22年3月期	—	28.00			
22年3月期(予想)			—	28.00	56.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,185,000	△7.2	89,000	△8.1	88,000	△7.0	41,000	△36.4	76.49

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 無 |
| ② ①以外の変更 | 無 |
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|--------------|-------------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期第2四半期 | 540,143,701株 | 21年3月期 | 540,143,701株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期第2四半期 | 4,145,531株 | 21年3月期 | 4,128,568株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第2四半期 | 536,004,141株 | 21年3月期第2四半期 | 536,143,596株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれており、世界経済・競合状況・為替・金利の変動等にかかわるリスクや不安定要因により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、7ページの【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	四半期 純利益 (億円)	1株当たり 四半期純利益 (円)
22年3月期 第2四半期累計期間	5,990	455	458	252	47.08
21年3月期 第2四半期累計期間	6,579	547	549	323	60.42
増減率	Δ8.9%	Δ16.7%	Δ16.6%	Δ22.1%	Δ22.1%

当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の経済環境は、主要各国の積極的な財政支出に支えられて持ち直してきた感はあるものの、失業率の高さや消費者の生活防衛意識の強さ、個人消費や民間設備投資の低迷などから本格的な回復には至りませんでした。

このような状況の下、当社グループは、引き続き高付加価値商品の発売や育成などに努める一方で、コストダウン活動や費用の削減などに注力しました。一方で、最近欧州を中心に、油脂中に含まれるグリシドール脂肪酸エステル(グリシドール脂肪酸エステル)の安全性について議論が行われていることを受けて、エコナ関連製品について消費者の皆様(消費者)に安心してお使いいただけるレベル（一般食用油と同等レベル）にグリシドール脂肪酸エステルが低減できるまで、これら関連製品の販売を自粛することを9月16日に発表しました。

売上高は、ファブリック&ホームケア事業が伸長したものの、景気悪化の影響を受けて市場構造が変化し市場が縮小したプレステージ化粧品の低迷や、対象業界の需要減などによってケミカル事業の売上数量が大幅に減少したことなどにより、前年同期に対して8.9%減（為替変動の影響を除く実質5.0%減）の5,990億円となりました。

利益面では、天然油脂や石化原料を中心とした原材料価格の低下が売上原価の改善に大きく寄与し、さらにコストダウン活動の推進やマーケティング費用の効率化などに取り組んだものの、売り上げ減少の影響を大きく受けました。なお、エコナ関連製品販売自粛に伴う費用のうち、たな卸資産整理損を売上原価に25億円、その他の処理費用については特別損失に34億円計上しました。以上の結果、**営業利益**は455億円（対前年同期91億円減）、**経常利益**は458億円（対前年同期91億円減）、**四半期純利益**は252億円（対前年同期71億円減）となりました。

なお、買収に係るのれん等の減価償却費控除前営業利益（EBITA）は、633億円（売上高比率：10.6%）でした。

当第2四半期連結累計期間の海外連結子会社等の財務諸表項目（収益及び費用）の主な為替の換算レートは、次のとおりであり、海外連結子会社等の第1四半期の連結対象期間は1-3月、第2四半期の連結対象期間は4-6月です。

	第1四半期	第2四半期
米ドル	95.20円 (103.79円)	96.76円 (105.44円)
ユーロ	123.20円 (158.34円)	133.45円 (164.77円)

注：（ ）内は前年同期の換算レート

〔セグメント別の概況〕

○事業の種類別セグメントの業績

	売上高				営業利益		
	第2四半期累計期間		増減率		第2四半期累計期間		増減 (億円)
	21年 3月期 (億円)	22年 3月期 (億円)	(%)	補正後* (%)	21年 3月期 (億円)	22年 3月期 (億円)	
ビューティケア事業	3,001	2,756	Δ8.1	Δ4.4	94	11	Δ83
ヒューマンヘルスケア事業	976	979	0.3	2.0	70	45	Δ24
ファブリック&ホームケア事業	1,389	1,410	1.5	3.5	262	317	55
コンシューマプロダクツ事業計	5,367	5,147	Δ4.1	Δ1.2	427	374	Δ52
ケミカル事業	1,409	1,006	Δ28.6	Δ21.2	119	80	Δ39
小計	6,777	6,154	Δ9.2	Δ5.4	547	455	Δ91
消去	Δ198	Δ163	—	—	0	0	0
連結	6,579	5,990	Δ8.9	Δ5.0	547	455	Δ91

*売上高増減率の「補正後」の数値は、海外売り上げの為替換算レート変動による差異を補正した場合の増減率

コンシューマープロダクツ事業

売上高は、前年同期に対して4.1%減の5,147億円（為替変動の影響を除く実質1.2%減）となりました。

国内では、化粧品市場が、景気悪化の影響などを受けた消費者購買意識の変化と共に市場構造が変わり、結果として前年同期と比べ縮小しましたが、トイレットリー（化粧品を除くコンシューマープロダクツ）市場は、主要カテゴリーの消費者購入価格が前年同期に比べ1ポイント低下したにもかかわらず、金額ベースでは1%伸長するなど、堅調に推移しました。

国内の売上高は、1.3%減の4,292億円となりました。プレステージ化粧品は市場構造の変化の影響を受けましたが、トイレットリー製品は、消費者の生活スタイルの変化に対応した新製品の発売や、提案型販売活動及び店頭展開活動の強化などに取り組んだ結果、当社グループのシェアは引き続き前年同期を上回り、売り上げも増加しました。

アジアでは、景気は持ち直してきているものの厳しい市場競争が続きました。売上高は為替変動の影響により10.7%減の381億円となりましたが、現地流通との協働取組や日本を含むアジア一体運営を推進している効果が現れ、為替変動の影響を除いた実質では4.8%増となりました。

欧米では、景気悪化の影響を受けた市場の冷え込みや為替変動により、売上高は19.0%減（為替変動の影響を除く実質5.2%減）の552億円となりました。

営業利益は、天然油脂や石化原料を中心とした原材料価格が低下したものの、売り上げが減少したため、前年同期を52億円下回る374億円となりました。

【ビューティケア事業】

売上高は、前年同期に対して8.1%減の2,756億円（為替変動の影響を除く実質4.4%減）となりました。

プレステージ化粧品の売り上げは、前年同期に対して11.0%減の1,307億円（為替変動の影響を除く実質9.9%減）となりました。国内において「トワニー エスティチュード」の新ラインの発売や、「コフレドール」、「ソフィーナ ボーテ」のアイテム追加など、メガブランドの強化・拡充に向けた積極的な施策を展開しましたが、市場の低価格化傾向のなかで、中価格帯（2,000円から5,000円まで）と高価格帯の市場が冷え込み、また店頭在庫の圧縮による影響を受けました。プレミアムスキンケア製品の売り上げは、国内では「キュレル」や「ビオレu」が順調に推移したことにより伸長しましたが、円高による為替変動の影響と欧米の個人消費の冷え込みにより減少しました。プレミアムヘアケア製品の売り上げは、国内ではヘアカラー「ブローネ 泡カラー」が好調に推移したことにより伸長しました。アジアにおいても「アジェンス」に加え、「エッセンシャル」、「リーゼ」の発売などが貢献し現地通貨での売り上げは伸長しましたが、円貨では為替変動の影響により減少しました。また欧米では、個人消費の冷え込みと為替変動の影響を受けて減少しました。

営業利益は、プレステージ化粧品の売り上げが減少したことにより、前年同期を83億円下回る11億円となりました。うち、プレステージ化粧品は前年同期を82億円下回る170億円の損失となりました。

なお、買収に係るのれん等の減価償却費控除前営業利益（EBITA）は、前年同期を95億円下回る187億円（売上高比率：6.8%）でした。

【ヒューマンヘルスケア事業】

売上高は、前年同期に対して0.3%増の979億円（為替変動の影響を除く実質2.0%増）となりました。

フード&ビバレッジ製品では、エコナ関連製品は販売自粛により減少しましたが、ビバレッジ製品では、脂肪を消費しやすくする初めての炭酸飲料「ヘルシア スパークリング」を発売して愛飲者を拡大したことにより、売り上げを伸ばしました。サニタリー製品では、売り上げはほぼ横ばいとなりました。国内では、生理用品「ロリエ」が厳しい競争環境のなか減少しましたが、ベビー用紙おむつ「メリーズ」が順調に推移しました。アジアでは、「ロリエ」が為替変動の影響を除いた実質の売り上げを拡大しました。パーソナルヘルス製品では、歯みがきが「クリアクリーン チェンジ」の発売などで好調に推移しましたが、入浴剤が伸び悩んだことなどにより、売り上げは横ばいとなりました。

営業利益は、売り上げの増加と原材料価格の低下により売上原価が改善されたものの、エコナ関連製品の販売自粛の影響を受け、前年同期を24億円下回る45億円となりました。

【ファブリック&ホームケア事業】

売上高は、前年同期に対して1.5%増の1,410億円（為替変動の影響を除く実質3.5%増）となりました。

ファブリックケア製品では、国内の衣料用洗剤で、独自の洗浄技術に基づき洗濯時の節水・節電で環境負荷を軽減し、洗濯時間の短縮も可能にした濃縮液体洗剤「アタックNeo」を発売し、また洗濯仕上げ剤でも柔軟仕上げ剤「ハミングフレア」や漂白剤「ワイドハイター」が好調に推移したことにより、売り上げを伸ばしました。ホームケア製品では、食器用洗剤「キュキュット」が順調に推移したことに加え、住居用洗剤「パイプハイター」や「洗たく槽ハイター」などの新製品を発売してブランドの強化を図り、売り上げを伸ばしました。

営業利益は、積極的な新製品・改良品の発売により売り上げが伸びたことや、原材料価格の低下により売上原価が改善されたため、前年同期を55億円上回る317億円となりました。

ケミカル事業

ケミカル事業は、昨年秋以降の急激な景気悪化による対象業界の需要減及び原料価格の低下に伴う販売価格の改定などから、売上高は、前年同期に対して28.6%減の1,006億円（為替変動の影響を除く実質21.2%減）となりました。

油脂製品では、対象業界の需要減による売上数量の減少と原料価格下落に伴う販売価格の改定の影響を受けました。機能材料製品では、幅広い産業に製品を供給しており、景気低迷の影響を受けました。スペシャルティケミカルズ製品でも、景気低迷の影響を受けましたが、ハードディスク用研磨剤や電子部品用洗浄剤は、平成21年1－3月を底に対象業界の需要が回復してきました。

営業利益は、大幅な売上数量の減少により前年同期に比べ39億円下回る80億円となりました。

○所在地別セグメントの業績

	売上高				営業利益		
	第2四半期累計期間		増減率		第2四半期累計期間		増減 (億円)
	21年 3月期 (億円)	22年 3月期 (億円)	(%)	補正後* (%)	21年 3月期 (億円)	22年 3月期 (億円)	
日本	4,878	4,705	△3.5	△3.5	464	414	△50
アジア	844	619	△26.6	△14.2	26	7	△18
米州	518	402	△22.5	△12.2	26	6	△19
欧州	756	528	△30.1	△12.3	29	18	△11
小計	6,997	6,256	△10.6	△6.4	546	446	△100
消去	△418	△265	—	—	0	9	8
連結	6,579	5,990	△8.9	△5.0	547	455	△91

*売上高増減率の「補正後」の数値は、海外売り上げの為替換算レート変動による差異を補正した場合の増減率

日本

国内の会社の売上高は、前年同期に対して3.5%減の4,705億円となりました。トイレタリー製品では、高付加価値商品の投入や販売活動の強化を行い伸長しました。しかしながら、プレステージ化粧品では市場構造の変化の影響を受けました。また、ケミカル事業では、昨年秋以降の急激な景気悪化による対象業界の需要減、及び原料価格の低下による販売価格の改定などの影響を受けました。

営業利益は、高付加価値商品の投入や販売活動の強化などの施策に加えコストダウン活動にも取り組みましたが、売り上げ減少やエコナ関連製品の販売自粛の影響などにより、前年同期を50億円下回る414億円となりました。

アジア

アジア地域の会社の売上高は、前年同期に対して26.6%減（為替換算の影響を除く実質14.2%減）の619億円となりました。コンシューマープロダクツ事業では現地流通との協働取組や日本を含むアジア一体運営の推進などの効果が現れ、為替変動の影響を除いた売り上げは伸長しました。ケミカル事業では原料価格下落に伴う販売価格の改定や、顧客先での在庫調整及び為替変動の影響を受けて、売り上げは大幅に減少しました。

営業利益は、ケミカル事業の売り上げ減少の影響を受け、前年同期を18億円下回る7億円となりました。

米州

米州地域の会社の売上高は、前年同期に対して22.5%減（為替換算の影響を除く実質12.2%減）の402億円となりました。コンシューマープロダクツ事業では厳しい市場競争が続くなか、新製品の投入など積極的な活動を行いました。ケミカル事業とともに米国経済の落ち込みによる影響を受けました。

営業利益は、売り上げが減少したことなどにより、前年同期を19億円下回る6億円となりました。

欧州

欧州地域の会社の売上高は、前年同期に対して30.1%減（為替換算の影響を除く実質12.3%減）の528億円となりました。コンシューマープロダクツ事業、ケミカル事業ともに景気低迷の影響を受けました。

営業利益は、売り上げが減少したことなどにより、前年同期を11億円下回る18億円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(連結財政状態)

	前連結会計年度末	当第2四半期 連結会計期間末	増減
総資産(億円)	11,196	11,295	99
純資産(億円)	5,541	5,812	270
自己資本比率	48.7%	50.6%	—
1株当たり純資産	1,017.19円	1,066.07円	48.88円
借入金・社債の残高(億円)	2,754	2,304	Δ450

(連結キャッシュ・フローの状況)

	第2四半期累計期間		増減 (億円)
	21年3月期 (億円)	22年3月期 (億円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	639	1,106	467
投資活動によるキャッシュ・フロー	Δ227	Δ193	34
フリー・キャッシュ・フロー(営業活動+投資活動)	411	913	501
財務活動によるキャッシュ・フロー	Δ343	Δ616	Δ273

総資産は、1兆1,295億円となり、前連結会計年度末に比べ99億円増加しました。主な増加は、現金及び預金312億円であり、主な減少は、原材料価格が低下した商品及び製品などのたな卸資産79億円や、商標権などの知的財産権やのれんの償却が進んだ無形固定資産151億円です。

負債は、前連結会計年度末に比べ171億円減少し、5,483億円となりました。主な増加は、支払手形及び買掛金130億円、未払法人税等77億円であり、主な減少は、長期借入金の一部返済などによる395億円です。

純資産は、前連結会計年度末に比べ270億円増加し、5,812億円となりました。主な増加は、当第2四半期純利益252億円と、円安による為替換算調整勘定(海外連結子会社等の純資産の為替換算に係るもの)の変動141億円であり、主な減少は、剰余金の配当金の支払い150億円によるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の48.7%から50.6%となりました。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、1,106億円となりました。主な増加は、税金等調整前四半期純利益405億円、減価償却費414億円、及び仕入債務の増加111億円、主な減少は、法人税等の支払額120億円です。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、193億円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得164億円、及び無形固定資産の取得25億円です。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローと投資活動に使用されたキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、913億円となりました。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、616億円となりました。主な内訳は、長期借入金の一部返済396億円、少数株主への支払いを含めた配当金の支払額150億円です。

以上の結果、当第2四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ345億円増加し1,451億円となりました。また、前第2四半期末に比べ303億円増加しました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

(通期の連結業績予想数値の修正)

	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期純利益 (億円)	1株当たり 当期純利益 (円)
前回発表予想 (A)	12,100	970	950	560	104.48
今回修正予想 (B)	11,850	890	880	410	76.49
増減額 (B-A)	△250	△80	△70	△150	△27.99
増減率	△2.1%	△8.2%	△7.4%	△26.8%	△26.8%
21年3月期 (実績)	12,763	968	946	644	120.25

現在の世界経済の状況は、昨年秋に米国の金融危機から始まった悪化に下げ止まりが感じられますが、先行きの不透明感から消費者の購買意欲を回復させるまでには至っていません。また、天然油脂や原油などの国際相場は、景気悪化の影響により昨年後半から大幅に下落したものの、不安定な状態が続いています。

このような状況のなか、当社グループは、中長期の視点から新たな使命を「エコロジーを経営の根幹に据え、清潔・美・健康の分野で世界の人々の“こころ豊かな生活文化の実現”に貢献する企業をめざす」としました。

コンシューマープロダクツ事業では、消費者や顧客先で起きている変化を捉え、製品ライフサイクル全体での環境対応視点も加えて、技術開発をさらに強化した付加価値の高い新製品・改良品の発売に取り組み、ブランド価値の強化を図ってまいります。また、消費者や流通の変化に対応した企画を提案し、商品の店頭展開に結び付けるなど、販売店との協働取組をさらに強化してまいります。ケミカル事業では、環境に配慮した独創的な新しい素材、技術を織り込んだ製品を開発し、世界の産業界に貢献することに注力してまいります。なお、エコナ関連製品は、再出発するために特定保健用食品の失効届を10月8日に提出しましたが、エコナ事業の再出発までは、当該事業に投下していた経営資源の一部を今後成長が見込まれる事業の展開などにも活用し、売り上げの減少によって受ける影響の吸収に努めてまいります。

しかしながら、消費者の生活防衛意識の強さ、個人消費や民間設備投資の低迷などの事業環境の中で、プレステージ化粧品やケミカル事業の先行き不透明感、海外事業の為替換算による影響、原材料価格の動向、またこれらに伴う、連結子会社の税効果の影響などから、通期の連結業績予想を上記のとおり修正いたします。

なお、通期の連結業績予想に用いた主な為替の換算レートは、米ドルは期初の100円から95円/米ドルに変更し、ユーロは期初の130円/ユーロと変更ありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

1) たな卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法を主としております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

2) 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	85,089	53,830
受取手形及び売掛金	124,880	126,584
有価証券	56,416	54,714
商品及び製品	76,564	80,310
仕掛品	11,024	16,344
原材料及び貯蔵品	22,556	21,393
その他	54,451	52,178
貸倒引当金	△1,705	△1,528
流動資産合計	429,279	403,826
固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	1,098,552	1,084,360
減価償却累計額	△842,284	△826,886
有形固定資産合計	256,268	257,474
無形固定資産		
のれん	204,352	206,264
商標権	98,938	108,137
その他	29,998	34,043
無形固定資産合計	333,289	348,445
投資その他の資産		
投資その他の資産	110,956	110,129
貸倒引当金	△215	△198
投資その他の資産合計	110,741	109,930
固定資産合計	700,298	715,850
資産合計	1,129,577	1,119,676
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	108,099	95,036
短期借入金	10,929	16,402
1年内返済予定の長期借入金	22,117	22,183
未払法人税等	20,944	13,228
その他	134,138	123,889
流動負債合計	296,229	270,741
固定負債		
社債	99,997	99,996
長期借入金	97,374	136,900
退職給付引当金	34,127	36,000
その他	20,598	21,842
固定負債合計	252,097	294,741
負債合計	548,327	565,482

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,424	85,424
資本剰余金	109,561	109,561
利益剰余金	442,012	431,799
自己株式	△11,051	△11,038
株主資本合計	625,946	615,745
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,308	2,090
繰延ヘッジ損益	△3	△11
為替換算調整勘定	△55,953	△70,134
その他の評価・換算差額等	※1 △884	※1 △2,459
評価・換算差額等合計	△54,532	△70,515
新株予約権	1,113	838
少数株主持分	8,723	8,124
純資産合計	581,250	554,194
負債純資産合計	1,129,577	1,119,676

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	657,905	599,051
売上原価	286,321	251,152
売上総利益	371,584	347,899
販売費及び一般管理費	※1 316,841	※1 302,314
営業利益	54,742	45,584
営業外収益		
受取利息	1,274	561
受取配当金	113	95
持分法による投資利益	751	1,101
その他	1,938	1,336
営業外収益合計	4,078	3,094
営業外費用		
支払利息	3,098	2,293
為替差損	296	170
その他	438	353
営業外費用合計	3,834	2,817
経常利益	54,986	45,861
特別利益		
固定資産売却益	46	65
貸倒引当金戻入額	286	—
その他	62	37
特別利益合計	395	102
特別損失		
固定資産除売却損	743	1,411
減損損失	561	—
食用油関連処理損失	—	3,419
その他	315	536
特別損失合計	1,620	5,366
税金等調整前四半期純利益	53,761	40,597
法人税、住民税及び事業税	21,472	21,042
法人税等調整額	△753	△5,980
法人税等合計	20,719	15,062
少数株主利益	650	297
四半期純利益	32,392	25,237

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	53,761	40,597
減価償却費	43,352	41,439
減損損失	561	—
受取利息及び受取配当金	△1,387	△656
支払利息	3,098	2,293
為替差損益 (△は益)	△110	△519
持分法による投資損益 (△は益)	△751	△1,101
固定資産除売却損益 (△は益)	696	1,345
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,151	5,253
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,984	10,637
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,160	11,114
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,456	△2,324
その他	1,818	16,106
小計	96,521	124,186
利息及び配当金の受取額	1,591	883
利息の支払額	△3,083	△2,331
法人税等の支払額	△31,078	△12,057
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,951	110,681
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,788	△16,462
無形固定資産の取得による支出	△3,754	△2,562
長期前払費用の取得による支出	△2,484	△2,296
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	136	273
長期貸付けによる支出	△1,579	△1,061
その他	3,716	2,801
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,754	△19,307
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,132	△6,448
長期借入れによる収入	759	13
長期借入金の返済による支出	△22,093	△39,685
自己株式の取得による支出	△908	△79
配当金の支払額	△14,488	△15,017
少数株主への配当金の支払額	△224	△5
その他	493	△439
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34,331	△61,663
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,696	4,850
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,169	34,560
現金及び現金同等物の期首残高	112,636	110,565
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	338	—
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の減少額	△349	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 114,794	※1 145,125

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	コンシューマープロダクツ事業				ケミカル 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
	ビューティ ケア事業 (百万円)	ヒューマン ヘルスケア 事業 (百万円)	ファブリック &ホーム ケア事業 (百万円)	小計 (百万円)				
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	300,134	97,670	138,987	536,792	121,113	657,905	—	657,905
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	19,802	19,802	(19,802)	—
計	300,134	97,670	138,987	536,792	140,916	677,708	(19,802)	657,905
営業費用	290,659	90,655	112,743	494,057	128,916	622,974	(19,811)	603,163
営業利益	9,475	7,015	26,244	42,735	11,999	54,734	8	54,742

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	コンシューマープロダクツ事業				ケミカル 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
	ビューティ ケア事業 (百万円)	ヒューマン ヘルスケア 事業 (百万円)	ファブリック &ホーム ケア事業 (百万円)	小計 (百万円)				
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	275,699	97,981	141,073	514,754	84,296	599,051	—	599,051
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	16,359	16,359	(16,359)	—
計	275,699	97,981	141,073	514,754	100,655	615,410	(16,359)	599,051
営業費用	274,566	93,390	109,327	477,284	92,579	569,863	(16,396)	553,466
営業利益	1,132	4,591	31,746	37,470	8,076	45,547	37	45,584

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、コンシューマープロダクツ事業（ビューティケア事業、ヒューマンヘルスケア事業、ファブリック&ホームケア事業）、ケミカル事業に区分しております。

2. エコナ関連製品の販売自粛に伴う費用につきましては、6. その他の情報 (2) 追加情報に記載のとおりであります。

3. 各事業区分の主要製品

事業区分		主要製品	
コンシューマー プロダクツ事業	ビューティケア事業	プレステージ化粧品	カウンセリング化粧品、セルフ化粧品
		プレミアムスキンケア製品	化粧石けん、洗顔料、全身洗淨料
		プレミアムヘアケア製品	シャンプー、リンス、ヘアスタイリング剤、ヘアカラー
	ヒューマンヘルスケア事業	フード&ビバレッジ製品	食用油、飲料
		サニタリー製品	生理用品、紙おむつ
		パーソナルヘルス製品	入浴剤、歯みがき・歯ブラシ、メンズプロダクツ
ファブリック&ホームケア事業	ファブリックケア製品	衣料用洗剤、洗濯仕上げ剤	
	ホームケア製品	台所用洗剤、住居用洗剤、掃除用紙製品、業務用製品	
ケミカル事業	油脂製品	油脂アルコール、油脂アミン、脂肪酸、グリセリン、業務用食用油脂	
	機能材料製品	界面活性剤、プラスチック用添加剤、コンクリート用高性能減水剤	
	スペシャルティケミカルズ製品	トナー・トナーバインダー、インクジェットプリンターインク用色材、香料	

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	477,788	61,414	51,407	67,294	657,905	—	657,905
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,037	22,996	478	8,345	41,857	(41,857)	—
計	487,826	84,411	51,885	75,639	699,763	(41,857)	657,905
営業費用	441,349	81,809	49,270	72,648	645,078	(41,914)	603,163
営業利益	46,477	2,601	2,615	2,991	54,685	57	54,742

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	461,774	50,071	39,893	47,312	599,051	—	599,051
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,764	11,913	341	5,555	26,575	(26,575)	—
計	470,539	61,984	40,235	52,867	625,627	(26,575)	599,051
営業費用	429,095	61,219	39,618	51,036	580,970	(27,503)	553,466
営業利益	41,443	764	617	1,830	44,656	928	45,584

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア：東アジア及び東南アジア諸国、オセアニア

(2) 米州：米国、カナダ、メキシコ

(3) 欧州：ヨーロッパ諸国、南アフリカ

3. エコナ関連製品の販売自粛に伴う費用につきましては、6. その他の情報 (2) 追加情報に記載のとおりであります。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	アジア	米州	欧州	計
I 海外売上高（百万円）	69,217	53,479	63,901	186,598
II 連結売上高（百万円）				657,905
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.6	8.1	9.7	28.4

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	アジア	米州	欧州	計
I 海外売上高（百万円）	56,922	41,016	45,381	143,320
II 連結売上高（百万円）				599,051
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.5	6.8	7.6	23.9

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア：東アジア及び東南アジア諸国、オセアニア

(2) 米州：米国、カナダ、メキシコ

(3) 欧州：ヨーロッパ諸国、南アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

(1) 表示方法の変更

当第2四半期連結累計期間
(自 平成21年4月1日
至 平成21年9月30日)

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間において、特別損失に区分掲記しておりました「減損損失」(当第2四半期連結累計期間は456百万円)は、特別損失総額の100分の20以下になったため、当第2四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記しておりました「減損損失」(当第2四半期連結累計期間は456百万円)は、重要性が減少したため、当第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。

(2) 追加情報

当第2四半期連結累計期間
(自 平成21年4月1日
至 平成21年9月30日)

エコナ関連製品の販売自粛に伴う費用につきましては、四半期連結損益計算書上で特別損失に区分掲記しております「食用油関連処理損失」3,419百万円のほか、たな卸資産の評価に関する費用として「売上原価」に2,529百万円、総額5,948百万円を計上しております。

なお、セグメント情報につきましては、当該たな卸資産の評価に関する費用は、[事業の種類別セグメント情報]のヒューマンヘルスケア事業、及び[所在地別セグメント情報]の日本における営業費用にそれぞれ計上しております。

(3) 注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)												
※1. その他の評価・換算差額等 米国子会社における退職給付債務の未認識数理計算上の差異等であります。	※1. その他の評価・換算差額等 同左												
2. 保証債務 関連会社及び従業員等の金融機関ほかからの借入金等に対する債務保証は次のとおりであります。	2. 保証債務 関連会社及び従業員等の金融機関ほかからの借入金等に対する債務保証は次のとおりであります。												
<table border="0"> <tr> <td>European Distribution Service GmbH</td> <td style="text-align: right;">1,444百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員等</td> <td style="text-align: right;">345</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,790</td> </tr> </table>	European Distribution Service GmbH	1,444百万円	従業員等	345	計	1,790	<table border="0"> <tr> <td>European Distribution Service GmbH</td> <td style="text-align: right;">1,478百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員等</td> <td style="text-align: right;">386</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,865</td> </tr> </table>	European Distribution Service GmbH	1,478百万円	従業員等	386	計	1,865
European Distribution Service GmbH	1,444百万円												
従業員等	345												
計	1,790												
European Distribution Service GmbH	1,478百万円												
従業員等	386												
計	1,865												

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)																				
※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。																				
<table border="0"> <tr> <td>荷造及び発送費</td> <td style="text-align: right;">37,986百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">47,367</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">35,746</td> </tr> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">64,904</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">23,024</td> </tr> </table>	荷造及び発送費	37,986百万円	広告宣伝費	47,367	販売促進費	35,746	給料手当及び賞与	64,904	研究開発費	23,024	<table border="0"> <tr> <td>荷造及び発送費</td> <td style="text-align: right;">36,246百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">46,265</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">33,187</td> </tr> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">61,485</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">22,560</td> </tr> </table>	荷造及び発送費	36,246百万円	広告宣伝費	46,265	販売促進費	33,187	給料手当及び賞与	61,485	研究開発費	22,560
荷造及び発送費	37,986百万円																				
広告宣伝費	47,367																				
販売促進費	35,746																				
給料手当及び賞与	64,904																				
研究開発費	23,024																				
荷造及び発送費	36,246百万円																				
広告宣伝費	46,265																				
販売促進費	33,187																				
給料手当及び賞与	61,485																				
研究開発費	22,560																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)																				
※1. 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成20年9月30日現在)	※1. 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年9月30日現在)																				
<table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">51,504百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">59,398</td> </tr> <tr> <td>金銭の信託 (流動資産その他)</td> <td style="text-align: right;">4,000</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">△108</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114,794</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	51,504百万円	有価証券勘定	59,398	金銭の信託 (流動資産その他)	4,000	預入期間が3か月を超える 定期預金	△108	現金及び現金同等物	114,794	<table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">85,089百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">56,416</td> </tr> <tr> <td>金銭の信託 (流動資産その他)</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,380</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">145,125</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	85,089百万円	有価証券勘定	56,416	金銭の信託 (流動資産その他)	5,000	預入期間が3か月を超える 定期預金	△1,380	現金及び現金同等物	145,125
現金及び預金勘定	51,504百万円																				
有価証券勘定	59,398																				
金銭の信託 (流動資産その他)	4,000																				
預入期間が3か月を超える 定期預金	△108																				
現金及び現金同等物	114,794																				
現金及び預金勘定	85,089百万円																				
有価証券勘定	56,416																				
金銭の信託 (流動資産その他)	5,000																				
預入期間が3か月を超える 定期預金	△1,380																				
現金及び現金同等物	145,125																				

(4) 販売実績

当第2四半期連結累計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日) (百万円)	前年同四半期比 (%)
ビューティケア事業	210,540	△5.0
ヒューマンヘルスケア事業	90,222	+1.3
ファブリック&ホームケア事業	128,438	+3.6
日本計	429,201	△1.3
アジア	38,186	△10.7
欧 米	55,244	△19.0
内部売上消去等	△7,878	—
コンシューマープロダクツ事業 計	514,754	△4.1
日 本	55,960	△20.0
アジア	24,407	△43.0
欧 米	34,847	△35.2
内部売上消去等	△14,559	—
ケミカル事業 計	100,655	△28.6
小 計	615,410	△9.2
消 去	△16,359	—
連結売上高	599,051	△8.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。